

■第5回 小金井市中間支援組織設立検討委員会 議事録■

- ◆日時：平成26年5月19日（月） 14:00～16:00
- ◆場所：前原暫定集会施設A会議室
- ◆出席者：委員 内田雄二、木下美智子、益田智史、林大樹（委員長）、斉藤浩、清水勉（副委員長）、高橋金一、高橋将哉（長島剛代理）、森田眞希、藤本裕（市・市民部長）、今井啓一郎
- ◆欠席者：大森康雄
- ◆事務局：市民部経済課 當麻光弘（経済課長）、田嶋隆行（経済課産業振興係長）
小金井市商工会産業振興プラン推進室 黄金井の里（立川室長・千葉）
：運営事務受託 特定非営利活動法人カッセ KOGANEI（黒崎・木藤、他5名）
- ◆傍聴者：2名

◇ 議事要旨 ◇

1. 委員長挨拶

略

（資料確認および報告）

事務局より、配布資料の確認を行った上で、第4回作業グループにて依頼のあった「株式会社まちづくり立川」に関する多摩信用金庫（たましん）へのヒアリング結果（資料13）について、会社概要、組織立ち上げに関する経緯、事務局長選任の過程、出資者の意識や対応、今後の事業展望等について説明を行った。また同資料につき、たましんからの出席である高橋委員（長島委員代理）より「株式会社まちづくり立川」の例は立ち上げた時期や、各種の運の良さが重なり、スムーズに進んだ案件であったこと、現在市役所との連携については、農産物の確保について推進中であり、更に収益の基本となる事業の確立が課題である旨補足説明がされた。

次に同じく第4回作業グループでの依頼により作成した資料14、資料15について説明を行った。資料14については、これまでの委員会の中で各委員から出された中間支援組織において実施を望む事業と他地域での事例に関し、中間支援組織や他の類似団体における実施の可能性について、あくまで事務局での判断をもとに、まとめたものであることを説明した。資料15については、市内で活動する各種団体をリストアップしたものである。

また併せて事務局より、清水委員から資料14に対応する独自の配布資料と、市より第4回検討委員会で報告のあった「中間支援組織と財源に関する市の考え方」に関する資料が追加して配布されていることを説明した。その他、検討委員から提案のあった東京都の「中間支援組織ハンドブック」を取り寄せたので併せて配布した。

清水委員：別途自分から配布した資料は、資料14に対する私案として、特に大分類における項目の整理について違和感を覚えたので提出させて頂いたものである。資料14に対し、新たに実施の可能性がある組織として商店会を入れている。○×の原則は「やれる」という意味ではなく、「やった方がよい」という意味で盛り込んでいる。資料14については中間支援組織が対応する事業として、二重丸が多く、中間支援組織が万能であるとの印象が出すぎではないだろうかと感じた次第である。中間支援組織で行う事業はもう少し絞ったものにすべきと思われる。資料14と併せてご検討頂きたい。

2. 議事

(1) 中間支援組織の骨格となる内容について意見交換

委員 長：今日はあるべき中間支援組織像の骨格、すなわち①主な事業内容、機能、役割、②メンバー構成、組織の性格、③自主財源の確保の手段についてたくさんの意見を頂戴しながら議論したい。

事務局：委員長からのご提案に加えて、骨格まで行かずとも、中間支援組織において実施する事業と内容の前提条件的なもの、つまり今後モデル案をお示しするための検討材料について議論して頂けると幸いです。資料 14 については、これまでの議論自体が中間支援組織に関するご意見を頂いていることもあり、そういったご意見を尊重して中間支援組織が対応する事業が多くなっているとご理解頂きたい。

委員 長：確かにそろそろたたき台のようなものを用意する段階にきていると思われる。事務局の独断でつくるわけにはいかないの、委員の皆さまに材料となるご意見を頂きたいということである。

高橋委員：中間支援組織の規模・予算・人員については、行政がどこまで支援するのかで議論の方向性が異なってくるのではないかと。

内田委員：資料 14 を見ると、中間支援組織に求められている事業が、あらゆる組織のマッチング、あるいはイベント等の実施など、分野の異なる各種の事業が混在している。個別事業と収益のあげられる基盤となる事業の区分を行っていかなくてはならない。まず議論すべきなのは、本来行うべき事業の抽出であり、委員間の共有ではないかと。

委員 長：中間支援組織の基盤となる事業とは何か、仮に事務局側で整理・イメージしているものはあるか。

事務局：資料 14 に備考欄を設けているのは、その個々の事業が小金井において必要かどうか、基盤となる事業かどうかを委員の皆様にご判断頂きたいと考えたからであり、是非備考欄に各事業の必要性についての所見をご記載等などして頂きたい。更に言えば、各々の委員の皆様が感じている市内や他地域での事例などを見て、中間支援組織として想定されうる事業として漏れがないかどうかをご判断頂きたい。

委員 長：更に言えば、中間支援組織において実施する事業の中でも、基盤的・基本的機能とそうでないものの区分けは事務局側でイメージしているか。

事務局：資料 14 の○×の状況をご覧頂ければ分かるが、特に 4 ページ以降は他の NPO や団体でも実施可能な事業が並んでいる。よって他の団体では代替不可能なものが、中間支援組織の基本的機能として考えられる。例えば、市内で多数あるイベントなどを時期ごとに集約し、実施主体間の調整作業等を行う事等はまさに中間支援組織の役割だと考えている。またマルシェ等は別の団体が主体となって行い、中間支援組織が支援に回るという形になるのではないかと。

委員 長：先に事務局から話のあった通り、たたき台の作り方、あるいは絞り方、つまり事業内容、既存組織との役割分担のあり方から組織の規模感を委員間で共有することが重要であると考えます。その上で、市の意向も踏まえつつ、共有できる部分を探し、それを事務局が汲み取り、たたき台の資料とするという方向性ではどうか。

事務局：これまでの議論の経緯から、事業内容のイメージが固まってくると思われる。そしてその事業内容に応じて、中間支援組織に関する規模感とそれに伴う数パターンのモデルケースが必要になってくるであろう。その中では「黄金井の里」のあり方についても検討材料となってくるであろう。

- 齊藤委員：自分が考える中間支援組織のイメージは、組織自体は事業の主体にはならないこと、そしてあくまで既存の組織をつなげる組織であること、事務職員は3人程度、またいろんな分野で活動している団体とお金を担当する金融機関をつなげること、市民団体の情報の受発信とネットワーク化、各種補助金メニューの把握といったところである。
- 森田委員：先日朝日新聞の「be」に静岡県富士市において産業振興に関わる小出宗昭氏の活躍が出ていた。これによると、小出氏や富士市産業支援センター（Fbiz）の危機感は相当なものである。小さく生んで大きく育てるにしても、これに倣い当初の税金投入は必須ではないか。
- 高橋委員：予算的なものを考えると、最小の予算で最高の効果を得ることができ、またスタッフのモチベーションを維持し続けることができるシステムが必要である。農家の立場から言えば、我々のこだわった野菜をどれだけ関心のある方々へ届けられるか、こうした内容で起業する人を輩出したり、相談に乗ってくれることを中間支援組織に求めたいと思う次第である。
- 委員長：今日の会議の冒頭で報告のあった「株式会社まちづくり立川」で事務局長を務める藤原さんは自分の教え子で、活動熱心でもあったがあくまで新卒であり、決して実務の経験があるという訳ではなかった。立川の事業がうまくいっているとすれば、会社の出資者である各商店会長のバックアップとたましんの協力・連携が大きい。立川の事業において野菜の直売場を共同で実施する国立の「エマリコ」についても、一橋大学のOBが起業した会社であり、まちづくりサークルを通じた先輩後輩の縁も生きている。
- 藤本委員：行政の立場から申し上げますと、まず「黄金井の里」の事業検証と将来像、あるいは組織の在り方の作り込みを行う必要があると考えている。また市役所としても組織の立ち上げ時期に支援が必要であることは理解している。その上で自主財源の確保を目指して頂きたいという方向である。
- 今井委員：中間支援組織における収益自体を望むと本来の中間支援機能が果たせなくなるのではないか。そうすると議論は行き詰まってしまう。そうならないうちに本委員会で組織像の方向性を出すべきである。一方、立川の事例における出資者はビルオーナーの集まりであり、小金井の商店会とは少し趣が異なるのではないか。
- 益田委員：検討委員会の当初は、産業振興と文化的な取組が一緒になることが大事で、そうしたイベントを実施するのが中間支援組織かと考えていたが、回を重ねるごとに委員の皆さんのご意見を伺っていて、やはりマッチング機能が本来求められるものではないかと考えるようになった。アイデアを持っている人、実際に何かをやりたい人を応援する、それが基本ではないかと思う。また、商店会でやりたいこと、特に特色づくりなど商工会ではなかなか対応しにくいこと、分からないことを一元化してマッチングしていくイメージではないかと思う。お金を稼ぐというよりは橋渡し役となるような組織ではないかと思う。
- 木下委員：全国での類似組織での例をみると、何がやりたいか、誰がどうしたいかというのがはっきりしていると思われる。小金井ではその点が抽象的になってしまっている。ここをはっきりさせないといけない。その部分をはっきりさせると分かりやすくなるのではないか。例えば黄金井の里における「江戸東京野菜プロジェクト」のような目に見える具体的な対象が必要ではないか。コーディネートという仕事は具体的に何と何をコーディネートするのが明確にならないと、関わる人間にとっても興味が持てず、モチベーションも上がらないのではないかと思われる。

内田委員：可能な収益事業があったら、黄金井の里も商工会も既に手を付けているであろう。組織を周囲の皆で支える体制を構築すべきである。既存の団体からの一人一口のような出資構造など、すそ野を広げる工夫をすべきである。また市による運営基盤への支援も必要であろう。

清水委員：仮に新しい中間支援組織が出来たとして、組織の事務局長等がどんな熱意を持っているのか、またそうした方々に依存し過ぎると個人の責任に帰してしまう部分が出る恐れがある。こうした個人の熱意を頼りにしていく方法ももちろん大切なことだが、市の産業政策がそれのみに帰着してしまうのも少し違うと思う。まずは市の産業振興の施策があって、そうした話が出てくるのではないかと思う。実際に情報は市の経済課に集まってくるのも確かである。そのような意味では、今の黄金井の里への市役所からの派遣体制にも良い部分がある。よってある程度商工会からも独立した形となるなかで、市からの人とお金の支援の継続を図り、その上で他の収益源を考えていく必要があるのではないか。

斉藤委員：先ほどの補足になるが、事務局スタッフとなる方は、市のほうから人件費を賄ってもらいたいと思う。また、周りのサポート体制、それは「にらみ役」ともいえるが、そのような体制も必要である。自らは黒子に徹し主体となっては動かない組織ではないかと思う。

事務局：今後モデル案を検討するにあたり、機能としては、直接事業の実施部隊ではないマッチングやネットワークの機能をベースとして考えていくこと、財源については、市からの補助も想定しつつ、自主財源も含めて考えていくということで宜しいか。それ以外については今後の作業グループの中で一緒に検討して頂ければと考えている。

全 員：異議なし。

3 その他

事務局より事務連絡として、検討委員会での議論の密度とスピードを上げていくために回数を増やすこととし、まず第5回作業グループとして6月9日（月）に（場所未定）、第6回委員会を6月23日（月）に（萌え木ホールA会議室）、第7回委員会を7月14日（月）に、第8回委員会を7月30日（水）に、第9回委員会を8月26日（火）に開催することを決定した。加えて6月6日（金）に第2回オープン会議を開催する予定（場所：シャトー2F カフェ 19:00～）である旨、説明した。なお次回のオープン会議については、中間支援組織において具体的にやりたいこと、特にマッチングのあり方と目指すものについて参加者に話し合ってもらいたいと考えている。